

第98期 中間株主通信

2012年4月1日 — 2012年9月30日

Nagase Report

目次

株主の皆様へ／目で見ると連結決算チェックポイント	1
トップインタビュー	3
トピックス	6
連結財務諸表	7
会社概要／株式情報	9

NAGASE

長瀬産業株式会社

証券コード：8012

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第98期中間株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

上期の事業環境は、長期化する円高や世界経済の減退に加え、対中摩擦の高まりにともなう中国国内における日系企業の生産・販売への影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中、当社グループの上期営業状況は、国内販売において前年同期比2.7%増、海外販売において同17.3%増の伸びを確保し、利益面でも、為替差益の減少による経常利益への影響を除いて拡大しました。

下期については、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されますが、当社グループは中期経営計画「Change-S2014」に基づく成長戦略を着実に遂行し、業績向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業にご理解をいただき、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

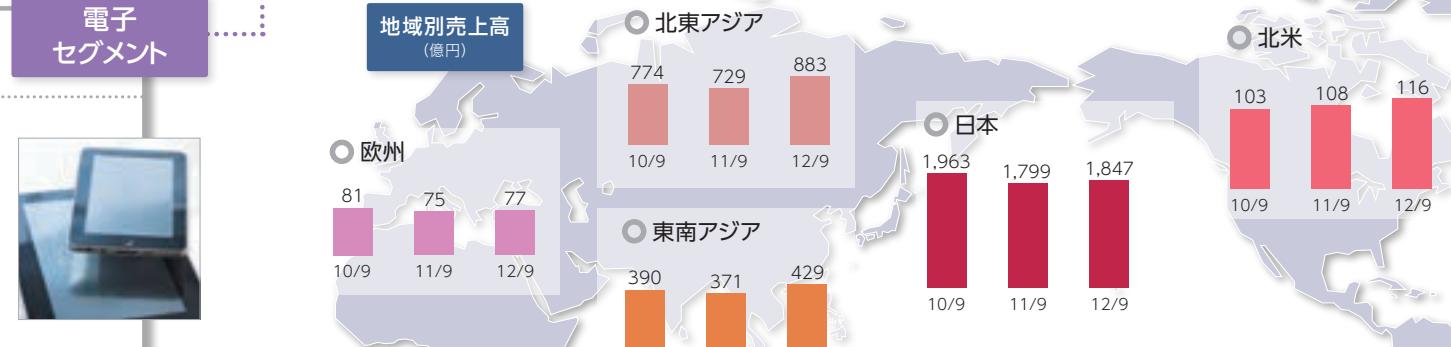
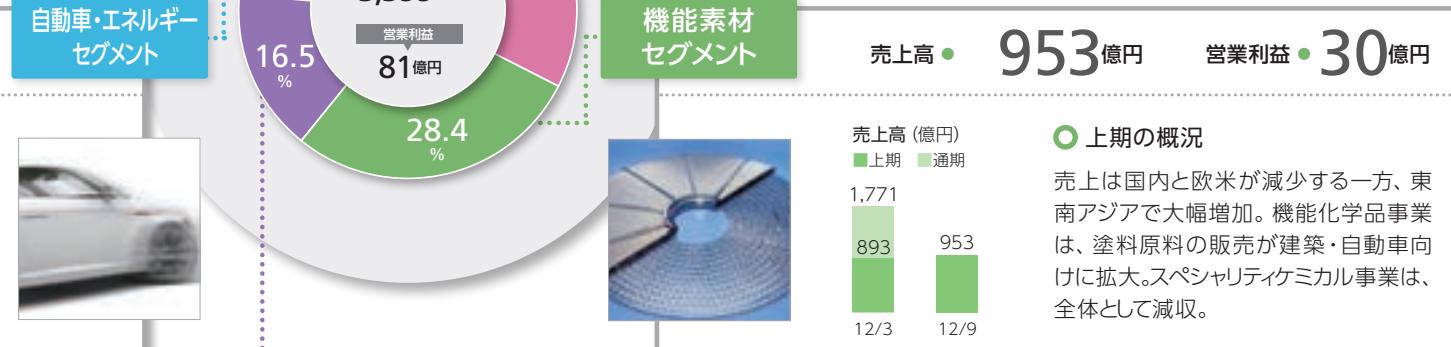
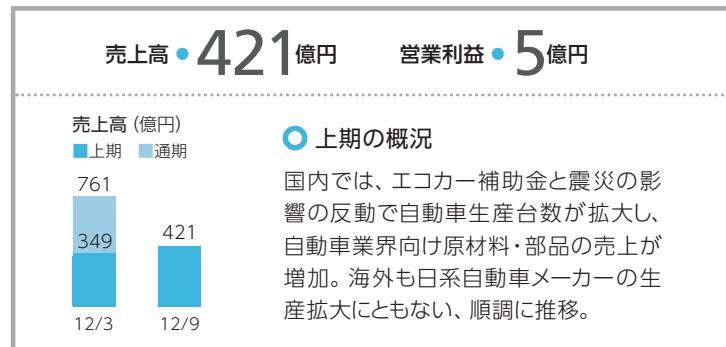
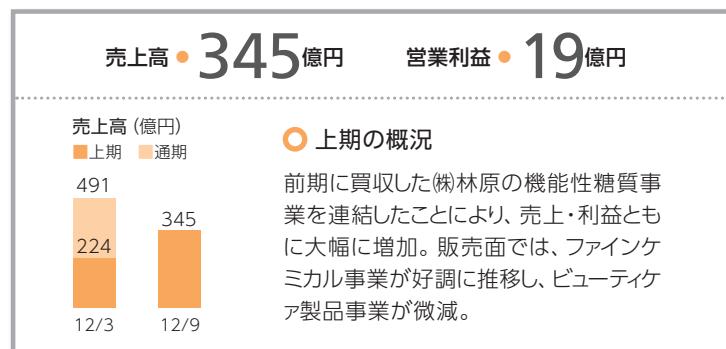
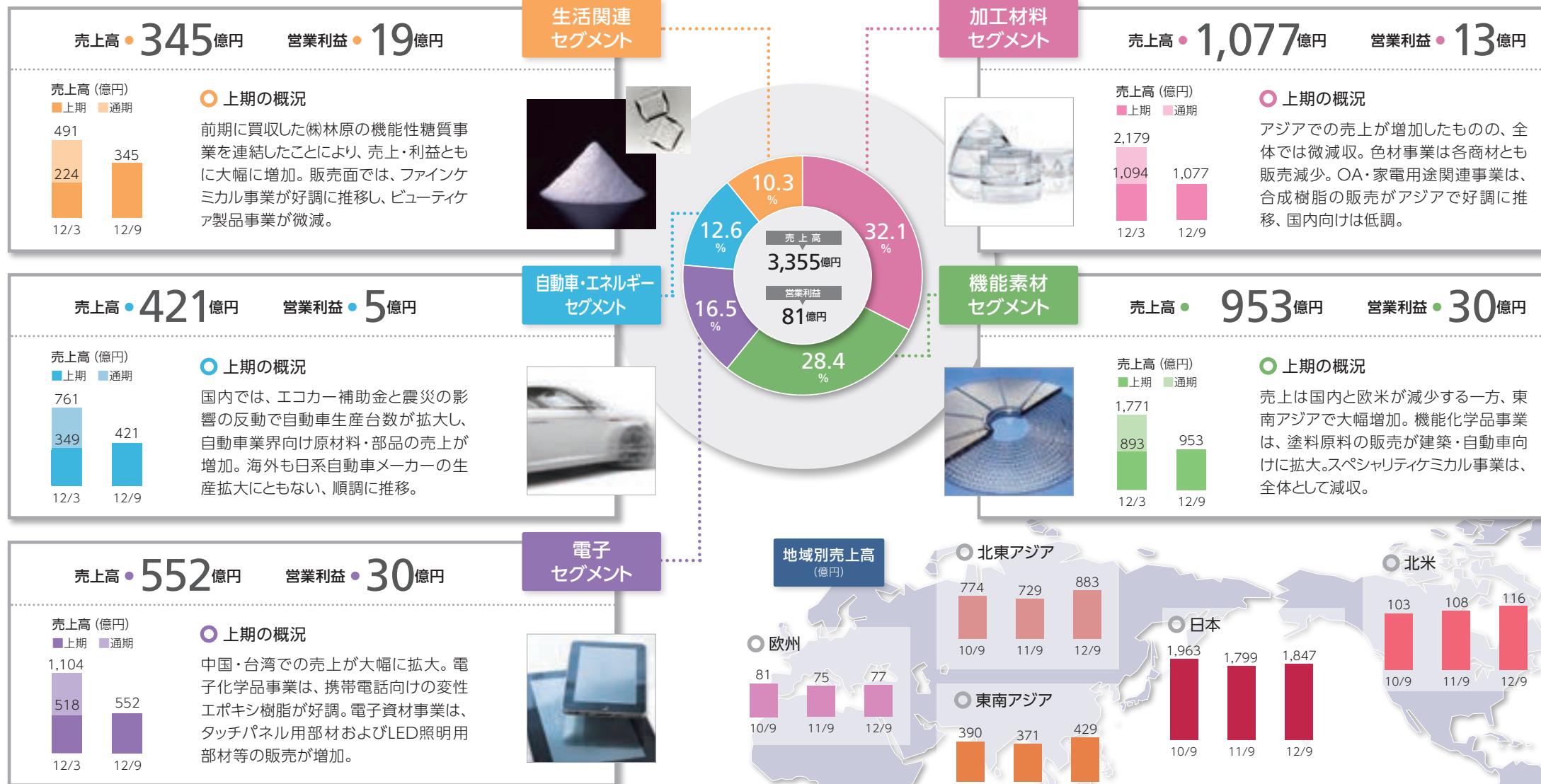
代表取締役社長 長瀬 洋

目で見る連結決算チェックポイント

事業環境の厳しさが増す中で、増収増益を達成。
アジアを中心とする海外の伸びが牽引しました。

※ 従来製品群別に分類しておりました「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ライフサイエンス」の4つの事業セグメントを、主たる担当業界別に「機能素材」、「加工材料」、「電子」、「自動車・エネルギー」、「生活関連」の5つの新たな事業セグメントに変更しております。

- >> 売上面では加工材料の微減以外、各セグメントで増収。
- >> 利益面では自動車・エネルギーと生活関連の拡大が貢献。
- >> 株林原の買収により生活関連が5本目の柱となる。





「Change-S2014」の推進により自らを変革し、事業規模の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

代表取締役社長 長瀬 洋

Q

上期の営業状況についてお聞かせください。

A

新3か年中期経営計画「Change-S2014」をスタート。上期は特に海外販売が好調に推移しました。

上期における国内の景況は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の施策効果により、緩やかな回復傾向を辿っていましたが、固定化した円高が依然として企業収益を圧迫し続ける一方で、対中摩擦にともなう中国国内における日系企業の生産・販売への影響等により、先行き不透明な状況となりました。また、世界経済においては、欧州の金融危機問題や新興国の成長減速が続き、悪化傾向が強まってきました。

そうした中で当社グループは、新たな3か年中期経営計画「Change-S2014」をスタートし、事業基盤の安定・拡大とさらなる成長性の確保に取り組んでいきました。そして後述の通り、事業セグメントを「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」の5つに再編成し、事業展開してまいりました。

その結果、当上期の連結業績は、国内販売で1,847億9千万円（前年同期比2.7%増）、海外販売で1,507億5千万円（同17.3%増）を確保し、売上高は3,355億4千万円（同8.8%増）と拡大しました。売上高全体に占める海外売上高の割合は、44.9%（同3.2ポイント増）と増加しています。

売上面では、機能素材、加工材料、電子の各セグメントでア

アジアを中心とする海外販売が好調に推移し、自動車・エネルギーセグメントは、国内・海外とも大幅な伸びとなりました。生活関連セグメントは、前期に買収した(株)林原の機能性糖質事業を連結したことで業績が拡大しました。

利益面では、増収効果により営業利益が81億6千万円(同4.7%増)となりましたが、経常利益は為替差益の減少を受け86億6千万円(同5.8%減)にとどまりました。そして四半期純利益は、土地売却益の計上等もあり、80億9千万円(同49.8%増)となりました。

Q 事業セグメントの再編成についてご説明願います。

A バリューチェーン上の位置付けと担当業界で5つに区分。グループの総合力強化が目的です。

当社グループは従来、事業セグメントを製品群で区分し、「化成系」「合成樹脂」「電子」「ライフサイエンス」の4つとしていました。こ

れを当期から、中期経営計画「Change-S2014」の達成に向けてグループの総合力強化を図るべく、各事業のバリューチェーンにおける位置付けと主たる担当業界ごとに、5つに再編成しました。

旧区分の化成品と合成樹脂を、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」と、次の段階にポジションを置く「加工材料」に仕切り直し、合成樹脂の中の自動車材料は、エネルギー関連の事業と合わせて「自動車・エネルギー」としました。「電子」については旧セグメントのまま、「生活関連」はライフサイエンスを名称変更したものです。

Q 「Change-S2014」の取り組み状況はいかがですか？

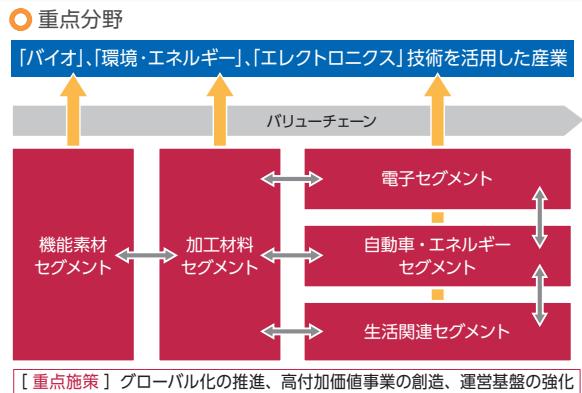
A 「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに変革への取り組みを加速しています。

「Change-S2014」は、2015年3月期を最終年度とする3か年計画です。基本戦略として、①事業と運営の質的向上の加速、

新中期経営計画 Change-S2014

位置付け
 “CHANGE”の加速(機能強化による変革のスピードアップ)

基本戦略
 事業と運営の質的向上を加速して(Speed up)、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合機能を発揮し(Step up)、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する(Sustainable growth)。
 Change-S2014の「S」には、「Speed up」、「Step up」、「Sustainable growth」という意味を含めています。



定量目標

定量目標	2014年度目標
目標連結売上高	8,000億円
目標連結営業利益	300億円
ROE	8.0%
投資額(3か年)	400億円

②重点分野のバリューチェーンにおけるグループ総合機能の発揮、③独自ソリューションのグローバル展開による持続的成長、の3点を掲げています。この「重点分野」とは、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」技術を活用した産業であり、バリューチェーン全体で、これらの産業により深く関わっていくことを目指しています。

そして今、5つに再編成した各事業セグメントでは、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに、それぞれの変革に向けた取り組みを加速しています。

上期における新たな動きとしては、メキシコで新事業を展開すべく、シートパッドウレタンの製造販売会社を合併で設立した他、7月にブラジルに現地法人を設立しました（次頁ご参照）。また、10月には、(株)林原の岡山第一工場の移転および機能強化を決定しました。これにより、製造における効率性の向上、現行製品の安定供給、そして今後の増産、さらには新製品の製造にも対応していく計画です。総投資額は約80億円であり、稼働数年後には年間約100億円の売上を見込んでおります。

「Change-S2014」では、2015年3月期における連結業績目標として、売上高8,000億円、営業利益300億円、ROE8.0%を掲げ、3年間で400億円の投資を予定しています。

計画初年度となる当期の連結業績は、市況悪化を踏まえて期初予想を下方修正し、売上高6,710億円（前期比6.2%増）、営業利益164億円（同22.1%増）、経常利益176億円（同12.2%増）、当期純利益136億円（同58.7%増）を見込んでいます。これを確実にクリアした上で、来期以降のペースアップにより、連結業績目標の達成を目指します。

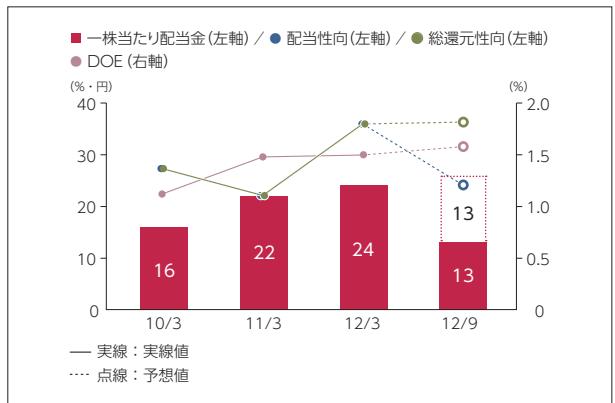
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 「Change-S2014」に基づく変革を通じて、当社グループの強みをフルに発揮してまいります。

当社は配当について、「収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定的な配当を継続して行うこと」を基本方針としております。これに基づき、今回の中間配当につきましては、当初の予定通り1円増配を実施し、1株当たり13円とさせていただきます。期末配当についても同様に、1円増配による1株当たり13円を予定しています。引き続き一層の業績向上に努め、株主の皆様への利益還元をさらに充実させていく考えでおります。

当社グループの強みは、約6,000社におよぶ優良な顧客基盤、高度な技術情報を持つ人材の力、優れた製造機能・研究開発機能、グローバルネットワークそして健全な財務体質にあります。今後は、「Change-S2014」に基づく変革を通じて、これらの強みをフルに発揮し、事業規模の拡大と企業価値の向上を実現していくとともに、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。



トピックス

トピックス
1

ブラジルに現地法人を設立

当社グループの「グローバル化の推進」の一環として、ブラジルに現地法人を設立いたしました。ブラジルは食品・農業などが盛んであり、「バイオ」分野における今後の市場開拓先として有望な市場であると見込んでおります。

今後はブラジルを拠点に、中期経営計画「Change-S2014」で掲げている「バイオ」分野での高付加価値製品の市場開発を中心に事業拡大を進めてまいります。また、当社の強みであるケミカル業界や自動車業界、エレクトロニクス業界にもサービスを広げ、事業の強化を目指し、中期経営計画「Change-S2014」の達成に向けて努力してまいります。



トピックス
2

長瀬産業東館オープン

当社は業務効率性の向上と事業強化の一環として、東京本社に隣接するビルを購入し、分散している当社グループ会社の集約を行いました。これにより、グループ間の連携や協業の強化、子会社間接部門業務の標準化の推進などを実施していきたいと考えております。な

お、東館の土地・建物の購入資金は、関西地区の不動産の売却によって得た資金を充当しております。

また、当社子会社である㈱林原が運営する「L'プラザ東京ラボ」も、東館に移転・リニューアルオープンを行いました。今後はトレハロースを中心とした機能性糖質の情報発信拠点として、お客様への提案や意見交換の場に、また同時に、当社生活関連事業の強化という重要な役割を担ってまいります。



L'プラザ東京ラボ



東館外観

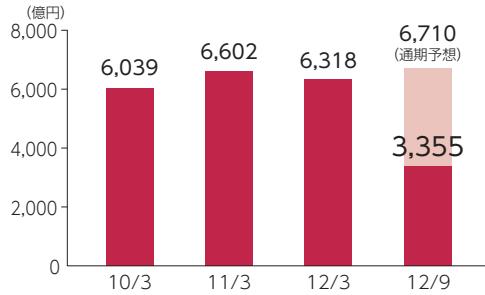
トピックス
3

自己株式取得について

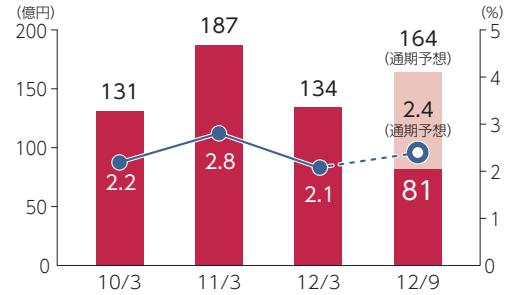
当社は、資本効率の向上を図るとともに将来の機動的な資本戦略に備えて自己株式1,800,000株（取得総額：約16億円）を取得いたしました。今後も中期経営計画「Change-S2014」の基本戦略のもと、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

連結財務諸表

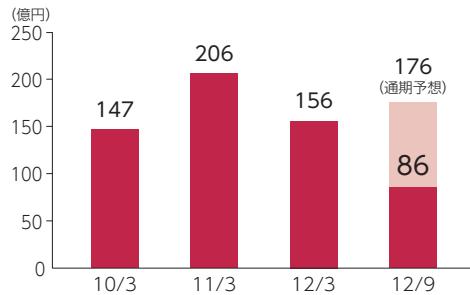
■ 売上高



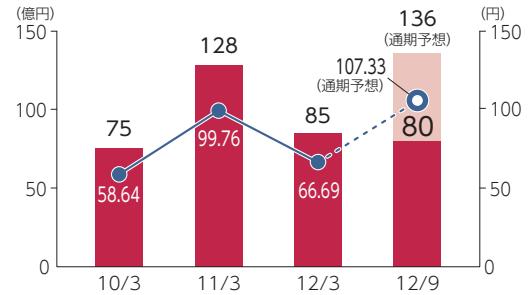
■ 営業利益 / ● 営業利益率



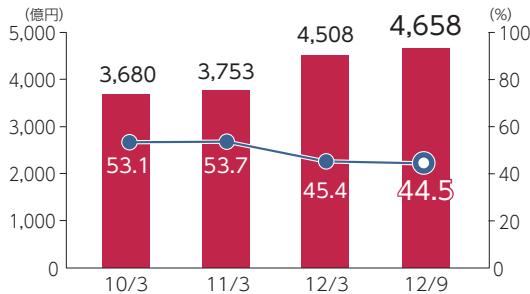
■ 経常利益



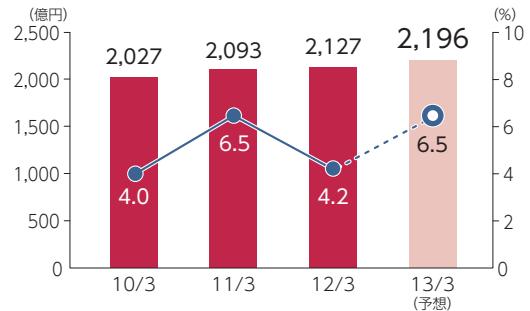
■ 四半期(当期)純利益 / ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産 / ● 自己資本比率



■ 純資産 / ● ROE



四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	300,833	282,280
固定資産	165,030	168,561
有形固定資産	60,062	56,727
無形固定資産	55,944	57,454
投資その他の資産	49,023	54,379
資産合計	465,864	450,842
(負債の部)		
流動負債	165,177	181,689
固定負債	85,285	56,407
負債合計	250,462	238,097
(純資産の部)		
株主資本	207,379	201,188
その他の包括利益累計額	40	3,518
新株予約権	50	110
少数株主持分	7,930	7,927
純資産合計	215,401	212,744
負債純資産合計	465,864	450,842

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

コメント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、89億1千万円となりました。これは、法人税等の支払31億8千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益118億6千万円や現金支出を伴わない減価償却費37億1千万円の計上があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少額は、49億8千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入30億円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出77億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加額は、73億9千万円となりました。これは、借入金の返済230億円の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (累計) 2012年4月 1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 (累計) 2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
売上高	335,549	308,494
売上原価	294,178	272,703
売上総利益	41,371	35,790
販売費及び一般管理費	33,209	27,995
営業利益	8,161	7,794
営業外収益	1,296	1,869
営業外費用	792	462
経常利益	8,665	9,201
特別利益	3,779	497
特別損失	582	248
税金等調整前四半期純利益	11,862	9,450
法人税、住民税及び事業税	3,717	3,929
法人税等調整額	△ 330	△ 359
少数株主損益調整前四半期純利益	8,475	5,880
少数株主利益	382	477
四半期純利益	8,093	5,402

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (累計) 2012年4月 1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 (累計) 2011年4月 1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,913	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,982	△ 4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,391	△ 57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,078	△ 85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,243	△ 3,290
現金及び現金同等物の期首残高	28,517	47,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	915	165
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	3,721	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,397	44,076

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

より詳細な財務情報については、<http://www.nagase.co.jp/ir/> をご覧ください。

長瀬産業 IR

検索

会社概要／株式情報

会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	1,001名(連結5,871名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、堺営業所(大阪府堺市)

取締役・監査役 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	長瀬洋
代表取締役	鶴岡誠
代表取締役	長瀬玲二
取締役	永島一夫
取締役	松木健一
取締役	山口俊郎
取締役	花本博志
取締役	森下治
社外取締役	仲村巖
社外取締役	西口泰夫
社外監査役(常勤)	山下秀男
監査役(常勤)	日高政雄
監査役(常勤)	長田孝英
社外監査役	高野利雄

株式の状況 (2012年9月30日現在)

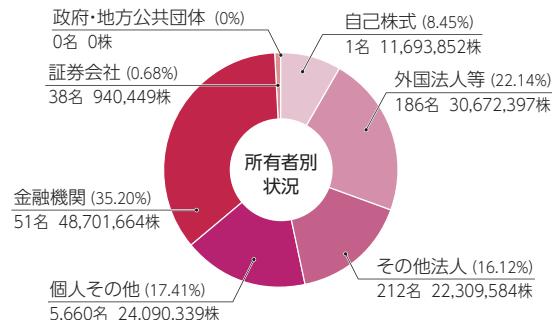
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	6,148名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	10,278	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,618	5.50
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,169	3.73
日本生命保険相互会社	4,486	3.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬洋	4,138	2.99
長瀬令子	3,592	2.60
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,574	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.13

- (注) 1. 当社の自己株式11,693千株(8.45%)は上記表には含めておりません。
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-176-417

(電話照会先)
〈※平成25年1月より郵便物送付先・
電話照会先が変更となります〉
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

ホームページ URL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.nagase.co.jp/>

単元株式数 100株

株主に対する特典 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を100株とさせていただいており、単元未満株式（1～99株の株式）については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度（単元未満株式の買取請求）およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買い増していただき単元株式とする制度（単元未満株式の買増請求）がございます。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に登録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

具体例

50株をお持ちの株主様



単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。

具体例

50株をお持ちの株主様



○ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

○ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座（特別口座といいます）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

1917 株式会社「長瀬商店」の設立

取引量の拡大とともに長瀬商店の組織も大きくなり、当社は、一層の躍進と将来にわたる確固たる営業基盤の確立をめざし、個人経営の「長瀬商店」を解散し、大正6年（1917）12月9日、株式会社「長瀬商店」を設立した。ここに、約85年に及ぶ個人経営の時代は幕をおろし、近代経営を取り入れた新たな会社組織へと生まれ変わった。（設立当初の資本金は300万円）

1923 イーストマン・コダック社との取引開始

当時、長瀬徳太郎常務が目指したのが映画用生フィルムで、米イーストマン・コダック社からのフィルムの輸入販売である。当初、この事業はまるで採算が合わなかったが、やがて当社のフィルム販売高は国内で第1位となり、イーストマン・コダック社とのつながりは緊密なものとなった。

1926 染料塗料事業の強化、米UCC社の販売代理店に

当社は、世界大恐慌の経済のなか事業基盤の強化に向けて、海外の有力化学メーカーとの関係を深める努力を重ねた。それが米UCC社（Union Carbide Corporation、現ダウ・ケミカル社）である。パラアルデヒドを試験的に輸入したことが取引の始まりで、その後、塗料業界向けにセロソルブ等を輸入販売し、徐々に販路拡大していき塗料業界で確固たる地歩を占めるようになった。その後、当社は錚々たる大商社を抑え、昭和5年（1930）に同社と総代理店契約を締結することに成功した。

1927 創業100周年を迎えて

昭和7年（1932）6月18日、当社は創業100周年を迎えた（当時社長：長瀬伝三郎）。記念祝賀会で伝三郎社長は創業以来の100年について、「実に多事多難な時代でありました。当長瀬商店は、その間にあって時勢の進運につれ、著しい変遷をたどりましたが、幸い今日まで順調に経過してきました。振り返ってみて実に感慨無量であります」と述べている。幕末に創業してから明治維新、日清・日露戦争など、内外にわたるさまざまな出来事や困難を乗り越えて発展してきたことをしみじみと述懐した挨拶だった。

1940 名古屋支店の開設

当社は、個人経営の時代から名古屋方面の市場に進出していたが、取引が増加してきたため、昭和8年（1933）に名古屋出張所を開設した。同15年（1940）に支店に昇格した。

1943 長瀬産業株式会社へ社名変更

昭和16年（1941）、太平洋戦争が始まった。当社は戦時下の昭和18年（1943）6月1日、それまでの「株式会社長瀬商店」から「長瀬産業株式会社」へと社名変更を行った。これは従来の商事・貿易業務だけでなく、関連会社に生産会社をもち、また直営工場を新設し、さらに生産事業への進出を見込んでいたためである。しかし、敗戦により当社は、各地において権益を失い売上高は激減した。その中、当時の長瀬徳太郎社長は戦前に密接な取引関係のあったチバ社、UCC社そしてイーストマン・コダック社等、海外有力メーカーとの取引復活に全力を挙げ、染料や映画用フィルムなどの輸入が活発に行われるようになった。



社名変更広告

初代社長
長瀬伝三郎

UCC本社ビル



イーストマン・コダック社



設立当時の大坂本社

次回へ続く ←